

未来のまちづくり推進特別委員会記録  
【 速 報 版 】

令和7年9月26日開会

# 速報版

- この会議録は録音を文字起こした初稿のため、誤字脱字がある場合があります。
- 正式な会議録が作成されるまでの暫定的なものため、今後修正されることがあります。
- 正式な会議録が掲載された時点で速報版は削除されます。

横 浜 市 会

開会時刻 午後1時30分

◎ 開会宣言

○ 東みちよ委員長 皆さん、こんにちは。これより委員会を開会します。

未来のまちづくり推進特別委員会第2回となります。



◎ 調査・研究テーマ「つなぐ—イノベーション推進と循環型経済のための多様な連携促進」について

○ 東みちよ委員長 それでは議題に入ります。

今回、研究テーマ、つなぐ—イノベーション推進と循環型経済のための多様な連携促進についてを議題に供します。

前回皆様に御議論いただきました内容を踏まえて、事前に正副委員長で協議した結果、今回は、多様な主体の連携促進の観点から、エコシステムの形成や循環型経済の実現に向けた具体的な取組、課題について議論したいと思います。

未来のまちづくり特別委員会は、これまでにない新たな委員会ですので、多くの知見、経験を重層的につなげていく作業も必要かと思っております。本委員会のテーマをつなぐとしたことにも、そうした気持ちを込めております。

そこで、本日は、都市整備局、経済局、資源循環局及び政策経営局関係職員に御出席いただき、調査・研究テーマに関連する本市施策について御説明いただきます。

全ての説明が終わりましたら、皆様意見交換を行いたいと思いますので、よろしくお願ひいたします。

それでは、まず都市整備局より説明をお願いいたします。

なお、当局からの発言に際しては、着座のままで結構です。

○ 松本企画部長 都市整備局企画部長をしております松本でございます。どうぞよろしくお願ひいたします。

私からは、経済の活性化に向けた都市づくりの方針について御説明いたします。

資料1ページを御覧ください。

本日は、本市をとりまく環境、2つ目として、都市計画マスタープラン、3つ目として、都市計画マスター プランの実現に向けた取組の順に御説明いたします。

2ページを御覧ください。

1、本市をとりまく環境についてでございます。

横浜都心の経済規模ですが、横浜都心は市域面積の約2.2%でありながら、事業所数は市内全体の約15.9%、従業員数は約25.5%、年間商品販売額は約24.3%、売場面積は約15.2%と、横浜経済の中心を担うエリアとなってございます。

3ページを御覧ください。

京浜臨海部の高度な産業集積ですが、京浜臨海部は全体で約4400ヘクタール、横浜市部分では約1600ヘクタールを超える面積を有しております。この広大なエリアに1631の事業所が集積し、約5.4万人の就業者による大規模な経済活動が展開されております。

4ページを御覧ください。

学術研究、専門・技術サービス業事業所の集積状況と市内大学の分布ですが、横浜市内には右の図の赤い丸と青い丸で示す28の大学・大学院が立地しています。このうち青い丸で示す8のキャンパスは市街化調整区域に立地しております。また、横浜都心エリアは、学術研究、専門・技術サービス業事業所と大学が多く集積しております。

5ページを御覧ください。製造業事業所の事業所数の分布ですが、臨海部のほか、港北インターチェンジ、横浜町田インターチェンジや、南部の国道1号線沿線、鶴見区の市境など、右の図の濃い赤で着色されているエリアにおいて、事業所が集積しております。

6ページを御覧ください。

## 2、都市計画マスターplanについて。

1、将来の都市像ですが、都市づくりの基本理念は、未来をひらく 次世代に誇れる都市づくりとし、幸福な市民生活の実現、企業活動による持続的な経済＝成長＝を、豊かな自然環境と共生しながら支えていく都市を目指していきます。目標年次は2040年としています。

7ページを御覧ください。

2、都市構造ですが、拠点につきまして、左の図で、まず赤い丸で示す横浜都心、新横浜都心ですが、地域特性を踏まえた都市機能の集積や、2つの都心で互いに機能補完する魅力と活力のあふれる都心を形成します。

次に、濃いオレンジ色の丸で示す地域拠点ですが、都市基盤の整備更新や、都市基盤のポテンシャルを最大限活用する都市機能の集積や、多様な住まいの供給等を進めていきます。

次に、紫色の楕円で示す産業拠点ですが、京浜臨海部や臨海南部、内陸部の産業集積を生かした拠点形成を進めます。

また、青色の楕円で示す国際的な物流拠点ですが、国際コンテナ戦略港湾における機能強化を図ります。

次に、ピンク色の丸で示す郊外部の活性化拠点ですが、上瀬谷において新たな価値を創造し、横浜の未来につながる郊外部の拠点を形成します。

さらに、広域的な交通ネットワークについて、これらの拠点等と首都圏全国をつなぐ高速道路や新幹線、鉄道等、国内外へアクセスする海路、航空路等により、広域的な交通ネットワークを形成します。

8ページを御覧ください。

3、都市づくりの5つのテーマですが、経済、暮らし、にぎわい、環境、安全安心といった、市民生活や企業活動に身近で分かりやすい5つのテーマで構成しています。

本日は、このうち経済のテーマについて御説明いたします。

9ページを御覧ください。

経済のテーマですが、方針1は、産業の拠点づくりとブランド強化です。

下の四角でお示しするとおり、項目として、都心部における地域特性を生かした業務機能の強化など、4つの項目を掲げております。

その下、吹き出しの具体的取組として、横浜駅周辺や新横浜駅周辺での土地の高度利用による機能集積など、京浜臨海部における研究開発機能の集積に加え、水辺・緑空間や子育て施設等を備えた魅力的な研究環境の形成などを掲げています。

10ページを御覧ください。

方針2は、イノベーションとクリエイションの創出です。

下の項目として、脱炭素等の社会課題の解決や先端技術の研究開発の促進などを掲げております。

吹き出しの具体的取組として、容積率や高さ制限等の規制見直しも含めた社会課題の解決に資する都市開発への支援など、イノベーションの創出につながるシェアオフィス等の交流の場づくりなどを掲げております。

11ページを御覧ください。

方針2では、さらに項目として、地域経済の循環を促す身近な働く場の創出などを掲げております。

具体的取組として、利便性の高い鉄道駅周辺や住宅地での業務機能の誘導や、ワークスペースの整備など、大学の機能強化等に資する市街化区域への編入、用途地域の変更などを掲げています。

12ページを御覧ください。

方針3では、ネットワークの強化と戦略的な土地利用です。

項目として、着実な基盤の整備・保全によるネットワーク形成・強化・維持など、2つの項目を掲げています。

具体的取組として、高速道路や幹線道路、鉄道等の整備など、高速道路インターチェンジ周辺・幹線道路沿道や駅前・駅徒歩圏域における土地利用の転換などを掲げております。

13ページを御覧ください。経済の方針をまとめた方針図です。

赤丸の都心部ですが、業務機能が集積する都心部、産業拠点である青色の臨海部や、紫色の内陸工業集積地域、オレンジ色の丸の、主要駅周辺での地域の特性を生かした拠点づくりや働く場の確保、革新・創造の環境を整備するほか、道路や鉄道ネットワークの形成・強化とインフラの整備効果を生かした戦略的な土地利用により、市民や企業、大学等の持つポテンシャルを最大化していきます。

14ページを御覧ください。

都市計画マスタープランの実現に向けた取組ですが、意欲的な都市づくりへの投資を後押しし、横浜の持続的な成長・発展を実現させるため、土地利用規制の見直し策などをまとめた土地利用誘導戦略の策定に向けて検討を進めています。

15ページを御覧ください。

土地利用誘導戦略の検討項目例でございますが、研究開発環境の整備につながる都市計画手法等の活用として、右側の四角の見直しイメージですけれども、工業系用途地域におきまして、研究開発機能や海外研究者等の滞在施設の整備が見込まれる地区につきましては、さらに高い容積率への指定や、用途規制を見直し、研究開発施設の集積につなげることとしています。

また、大学の機能強化に向けた土地利用誘導として、見直しのイメージでは、大学等の再投資や機能強化に向けて、線引きや用途変更、地区計画等の活用、周辺=環境=に配慮した上の土地利用に関する基準の見直しなどを図ることとしております。

なお、この土地利用誘導戦略は、令和8年度末の策定を目指して検討を進めてございます。

御説明は以上となります。

- 東みちよ委員長 御説明ありがとうございました。

続きまして、経済部より御説明お願いいたします。

- 甘粕ビジネスイノベーション部長 経済局ビジネスイノベーション部長の甘粕です。よろしくお願ひいた

します。

経済局では、横浜経済の持続的な発展に向けまして様々なスタートアップ支援施策に取り組んでおります。その中で、本日は横浜市におけるスタートアップ・エコシステムの形成に向けた取組をテーマに御説明をさせていただきます。

2ページを御覧ください。

本日ですが、1つ目として、スタートアップの成長につながる横浜の特徴、2つ目として、横浜の特徴を生かした今後の方向性の2点について御説明をさせていただきます。

資料3ページを御覧ください。まず、スタートアップの成長につながる横浜の特徴でございます。

続きまして4ページを御覧ください。

本市のビジネス環境の特徴ですが、1つ目として、企業の研究開発拠点、いわゆるR&Dが集積をしているということがございます。2つ目として、それに伴いまして豊富な研究開発人材が多数いらっしゃるということが挙げられます。

5ページを御覧ください。

まず、R&D等の集積ですが、こちらの地図にありますとおり、みなとみらい21地区を中心に、企業のR&Dが数多く立地しております。右下の、少し見にくいくらいですが、四角囲みにございますように、みなとみらい21地区につきましては、これまでの企業誘致の成果もありまして、14万人以上の就業者の方、そして2000社以上の事業所が集積しているという状況でございます。

6ページを御覧ください。

2つ目の特徴となります豊富な研究開発人材ですが、上段の表にありますとおり、本市の就業者総数に占める研究者・技術者の割合は9.78%となっておりまして、東京23区、名古屋市、大阪市といった国内他都市を上回っている状況です。さらに、下段の表にありますように、研究者・技術者の中でも特に電気技術者、機械技術者などの人材が多く就業しているということで、こうしたテック系人材の確保のしやすさということを横浜に立地する理由の一つに挙げる企業の方も多くいらっしゃるという状況でございます。

7ページを御覧ください。2つ目の、横浜の特徴を生かした今後の方向性でございます。

8ページを御覧ください。

まず、横浜のスタートアップの現状ですけれども、スタートアップ1社当たりの評価額が小さいという状況にございます。表にありますとおり、2024年の9月11日現在ですけれども、本市のスタートアップ1社当たりの評価額は16.0億円でして、例えば福岡市を見ていただきますと、1社当たり43.2億円となっておりまして、大きく乖離をしているという状況です。

この要因としまして、これまでの本市のスタートアップ支援というものが、特化型ではなく、分野を問わず広い支援を行ってきたこと、そして、国内でのサービス展開を想定いたしまして、基本的・汎用的な支援にとどまっていたことなどがあると分析をしております。2つ目の現状ですけれども、R&Dの集積や豊富な研究開発人材といった横浜の特徴があるにもかかわらず、そういった特徴を生かしたテック系スタートアップの数が現状では少ないというところでございます。

9ページを御覧ください。

こうした横浜市のスタートアップの現状を踏まえまして、今後の方向性として、ユニコーン・クラスのスタートアップ創出を目指し、グローバルな活躍が期待できるテック系スタートアップに重点を置いて、横浜

の特徴を生かした支援策を展開していくこととしております。

10ページを御覧ください。

方向性に基づく具体的な支援内容として、大きく3つに分けております。

1つ目がテック系スタートアップ支援ということで、TECH HUB YOKOHAMAの開設、そして2つ目でグローバル展開支援、実証実験というものを掲げております。2つ目の支援方策として、次世代起業家の育成という内容でYOXO BOX、3つ目が、産学官連携基盤として横浜未来機構ということで、この大きく3つに分けたものについて御説明をさせていただきます。

11ページを御覧ください。

まず、TECH HUB YOKOHAMAですけれども、ユニコーン・クラスのスタートアップ創出を目指すということで昨年11月に開設をさせていただいております。こちらのコンセプトは、TECH&Globalというのことを掲げさせていただいております。

独自の技術力でグローバルに成長するスタートアップを創出するという目標で、1つ目の、資金調達につながるベンチャーキャピタル等との日常的な接点の構築、2つ目で、民間のラボオフィス等との連携、3つ目で、海外のスタートアップ支援組織との連携によるグローバルなサポートの、3つの視点で支援を展開させていただいております。

下の表にありますが、8月末時点では98社のスタートアップと65社の事業会社などのパートナー企業に御登録をいただいている。こちらでの日常的な支援としましては、コミュニティマネジャーによるスタートアップと企業等のコーディネートや、イベントプログラムを通じたスタートアップと企業、ベンチャーキャピタル等との連携や協業の促進、資金調達の支援などを行いまして、スタートアップの成長につなげているところです。

12ページを御覧ください。次に、グローバル展開の支援です。

海外のスタートアップ支援組織との連携の下、海外から来日されたスタートアップとの交流イベント、そして海外展示会への出展サポートなどを実施しております。

13ページを御覧ください。3つ目が、実証実験の支援です。

横浜の多様なフィールドや企業との連携を活用しまして、以下の3つのメニューで支援を行っております。

特に2番目に記載をさせていただいているテック系スタートアップ実証実験等支援助成では、経費の助成だけではなく、実証フィールドの調整や協業先、トライアル導入先とのマッチングなども行わせていただいております。

14ページを御覧ください。

今年度からは、新たな取組といたしまして、より成長性の高いスタートアップの創出を目指しまして、個別支援を展開しております。

例えば、一番上に書いております成長加速化に向けた個別の伴走支援としましては、特に成長が期待される有望なテック系スタートアップを選定いたしまして、技術開発や、知財、法律、経営等に関するメンタリング、事業会社とのマッチングなどの個別支援を提供いたしております。現在10社を選定して支援を行っておりまして、国の補助金採択ですか、企業との協業に向けた調整が進むなど、成果も上がっておりま

す。

そのほか、スタートアップとメーカー等R&Dとの協業促進ですか、中小企業との連携、大学発スター

トアップの支援を通じて具体的な成功事例を創出していきたいと考えております。

15ページを御覧ください。

続きまして、2つ目となります次世代企業家の育成というものを担うYOZO BOXについてです。

TECH HUB YOKOHAMAでは、今御説明をしたとおりテック系スタートアップの支援に特化をした事業を展開しておりますが、YOZO BOXでは、地域の支援者の皆様とともに地域や生活等の課題解決を目指す起業家ですとか、起業に関心を持つ中高生等の支援に取り組んでおります。

16ページを御覧ください。次に、産学官連携を担う横浜未来機構についてです。

令和3年に設立いたしました横浜未来機構には、大企業やスタートアップ、大学、団体が会員として参画をしていただいておりまして、会員間のネットワークを生かして、より具体的な産学官の協業事例の創出を目指しております。

最後に17ページを御覧ください。スタートアップの成長を横浜のビジネス環境の価値の向上と持続的な経済発展につなげていくためには、行政だけではなく、企業の皆様や大学、金融機関、地域の皆様など、様々なステークホルダーが連携することが必要です。

右に図にありますように、関係者がつながり、人材や技術・情報・資金を呼び込むことができるスタートアップ・エコシステムを構築し、横浜発のユニコーン・クラスのスタートアップの創出を目指していくたいと考えております。

経済局からの御説明は以上です。ありがとうございました。

- 東みちよ委員長 御説明ありがとうございました。

続いて資源循環局より説明をお願いいたします。

- 大島事業系廃棄物対策部長 資源循環局事業系廃棄物対策部長の大島でございます。よろしくお願いいたします。

当局より、横浜市の公民連携による資源循環の取組として、横浜市資源循環推進プラットフォームについて御説明いたします。

近年、この特別委員会などもそうだと思うのですけれども、サーキュラーエコノミーですとか循環型経済というものに社会的注目が集まっておりますが、当局でもその実現に向けた取組を進めておりまして、そのために必要な要素となる、こちらの資料2ページ目にありますが、動脈産業と静脈産業の連携、いわゆる動静脈連携の推進というものを掲げております。

これらの言葉は血液の循環に例えて用いられる表現でして、動脈産業とは製品を製造、供給する側を指しまして、静脈産業とは使用済み製品を回収、再利用する側、主に廃棄物の収集運搬業者、中間処理業者、最終処分業者等を指しておりますが、この両者を連携してムダなく資源を循環させることがサーキュラーエコノミーの実現につながると考えております。本市としても、こうした動静脈連携を促進する取組を積極的に進めているところでございます。

3ページを御覧ください。

今御説明したような社会的背景を踏まえまして、市内における動静脈連携の促進を目的として、昨年10月に市内の廃棄物処理業者と横浜市が連携して、公民連携の取組を進めるものということで、こちらの横浜市資源循環推進プラットフォームが発足いたしました。

幹事企業として参加いただいているのは、こちらにある7社でございまして、いずれも廃棄物の収集運搬

ですか、処理、リサイクルですか、そういったところで豊富な実績、経験を有する市内企業で構成されております。

4ページを御覧ください。こちらは資源循環を推進するまでの課題解決に向けた検討スキームを示したものになります。

実際の課題や静脈産業の実態等を踏まえまして、具体的な議論が進められておりまして、例えば企業の皆様からこういったリサイクルをやりたいとか、こういうことで困っているといった御提案や御相談が寄せられた場合には、このスライドの枠内左側になりますけれども、個別相談としてプラットフォームが受け付けます。そして事業者間のマッチングや実証実験、あと、スキーム構築、そういったところを通じて事業化に向けた検討を進めていくものになります。

また、プラットフォーム内ではテーマ別の課題検討も進めておりまして、検討の結果を、事業化、行政施策等に反映して、課題解決を目指していくというものになります。スライドの枠内右側になるのですけれども、現在、具体的なテーマとしては、脱炭素の観点で注目されているプラスチックのリサイクルですか、あと、2030年代後半に大量廃棄が予想されている太陽光パネルといった検討部会を立ち上げておりまして、関連企業をオブザーバーとして招きながら議論を進めているところでございます。

このように、様々な動脈側からのニーズに対して、プラットフォームの幹事企業と横浜市が議論を重ねて、コーディネート機能やコンサルティング機能を発揮して動脈連携につながる取組を行っております。

5ページを御覧ください。こちらは具体的な事業者連携の取組で、プラットフォーム初の成果となります。

ホテルのもったいない食品を動物たちのおやつにと題しまして、8月に本市から記者発表させていただきました。

横浜動物園ズーラシアでは、8月の土日祝日にナイトズーラシアという夜間イベントを開催していますが、8月30日の実施回におきまして、ザ・カハラ・ホテル&リゾート横浜様の未利用食品、具体的にはビュッフェで余ったフルーツ、こちらを動物のおやつとして活用することで、食品ロス削減と地域資源の循環利用を図る取組を行いました。

この未利用食品は、衛生管理のルールによって、提供から3時間で下げる必要があるということで、通常は廃棄されてしまうものなのですが、カハラホテル様から未利用食品に関する御相談を当プラットフォームにいただき、事業スキームを検討する中で実現に至ったものでございます。

この未利用食品の有効利用と、動物園を訪れる多様な世代への食品ロスの啓発、これを進める取組というのがフジテレビのニュースでも取り上げられるなど、多くの反響をいただきました。

6ページを御覧ください。こちらは今の取組のスキームを示しております。カハラホテル様には消費されなかった果物の分別と冷蔵保存をしていただきました。運搬のほうは、もともとカハラホテル様の廃棄物処理を担当されている藤ビルメンテナンス株式会社様が社会貢献の一環として御協力くださり、保冷した状態のまま動物園まで運搬していただけることになりました。そして、最終的に果物を活用した氷のおやつを作成、動物園スタッフによる取組紹介などをズーラシアで行っていただいたものになります。

今回の取組は、翌週の9月6日も含めて2回のみの企画だったのですけれども、今後は継続的に地域として展開できるよう検討を進めてまいります。

7ページ目を御覧ください。

プラットフォームでは、各企業の皆様からの御相談を常に受け付けておりまして、今までお示しした取組

以外の相談につきましても、実現に向けて取り組んでおります。今後も事業者からの相談、提案に対応するとともに、部会によるテーマ別の検討や、市の施策事業に関する意見交換などを通じて、より多くの課題解決や事業化を実現することで、動静脈連携がさらに促進するよう取り組んでまいります。

資源循環局からの説明は以上となります。ありがとうございました。

- 東みちよ委員長 御説明ありがとうございました。

続きまして、政策経営局より説明をお願いいたします。

- 喜多共創推進室長 政策経営局共創推進室長の喜多と申します。どうぞよろしくお願ひいたします。

当局より、サーキュラーエコノミー p l u s 横浜版地域循環型経済ビジョンの展開について御説明いたします。1ページ目を御覧ください。

初めにサーキュラーエコノミー p l u s についてですが、サーキュラーエコノミー p l u s は、循環社会の実現を目指すローカル・フォー・ローカルとサステナブルデベロップメントに加え、共生社会の実現を目指すパラレルキャリア・ディーセントワークとヘルスプロモーションを複合的に結びつけ、地域に根差した持続可能な経済活動を推進するという視点から公民連携で実践していく取組になります。

S D G s の17の目標の全てをバランスよく達成し、環境・経済・社会の調和による持続可能な発展と、市民のウェルビーイングの実現を目指したビジョンとなります。

2ページ目を御覧ください。

サーキュラーエコノミー p l u s の推進に向けた具体的な取組ですが、1つ目は、養蜂と園芸・フラワーループプロジェクトです。花と養蜂が結びついた循環型まちづくりの取組で、上瀬谷エリアでは、地元の高校生を中心に小学生や地域住民たちが、イベントで使用された花苗を再利用し、道路・学校・福祉施設などに植栽しています。

これらの花苗は地域を彩るだけでなく、同エリアで養蜂を行っているセヤミツラボの蜜源としての役割も果たしていて、養蜂を通じたフラワーループプロジェクトとして、地域循環型経済を推進しています。

右下の青囲みでは、フラワーループプロジェクトの具体的な取組を紹介させていただいておりますので御覧ください。

3ページ目を御覧ください。

具体的な取組の2つ目は、横浜オリーブプロジェクトです。市内の休耕地を活用したオリーブ栽培による都市農業の取組で、耕作放棄地でオリーブを生産することで、脱炭素の効果が期待できることに加え、女性や高齢者、障害者を積極的に雇用し、地域経済の活性化にもつなげています。

真ん中の図にもあるとおり、オリーブ生産、収穫・加工、製品化・販売の各段階でビジネス及び社会課題解決の視点を取り入れながら活動が展開されています。

4ページ目を御覧ください。

最後に、サーキュラーエコノミー p l u s の発信ですが、サーキュラーエコノミー p l u s の取組は、GREEN×EXPO 2027を一つのマイルストーンに、幅広い世代にわたって地域全体に波及させていくため、サーキュラーエコノミー p l u s × E X P Oなどのイベントの開催を通じ、活動成果の発信を行っています。

写真は今年3月に行った活動成果の発表ですが、小中学生や高校、大学生などのプロジェクトが立ち上がるなど、循環型経済に向けた取組が地域に広がりつつある状況です。

説明は以上となります。どうぞよろしくお願ひいたします。

- 東みちよ委員長 説明ありがとうございました。
- ただいま4局より説明がありましたが、委員の皆様からも御質問、御意見賜れればと思います。
- 伊波俊之助委員 御説明ありがとうございました。
- 今年度新たに立ち上がった未来のまちづくり推進特別委員会という形であります。今日は4局御出席いただいて、それぞれ御説明いただく中で、改めて興味深い取組を進められているなという認識を持っておりますけれども、やはり各局でそれが取り上げて、様々なことを具体的にしていくために取り組まれている中で、やはり横串を刺していく必要が改めて必要だなというのを認識をしているところであります。
- 各局がそれぞれに進めている未来のまちづくりに関する施策をしっかりと横串を刺して連携していくと、そういうことがこの特別委員会の役割なのかなとも認識していますけれども、そこで、4局それぞれに、すみません、今日お伺いしたいなと思っていますけれども、それぞれの局の皆さんのが、他局とのそうした連携を図っていくのか、またその可能性ですとか、その点について、局ごとに聞いてみたいのですけれども。
- 東みちよ委員長 では、説明の順番でお願いします。
- 松本企画部長 都市整備局でございます。都市整備局はいわゆるハード局といわれている局でございますが、まちづくりを進めるためにはハード局とソフト局がしっかりと連携していくことが重要だと考えてございます。
- 今回、各局の未来のまちづくりに関して、具体的にどのように連携していくかということは、これから可能性を探っていくところでございますけれども、ただ、経済というテーマで連携を図るためにには、私ども都市整備局と経済局との連携が大変重要と捉えてございます。既に京浜臨海部のまちづくりにおきましては、整備局と経済局が中心となりまして、関係する局とチームを組みながら横断的に取組を進めているところでございます。
- 経済局の強みであります企業の誘致ですとか企業間のマッチング、私ども都市整備局の強みである土地利用規制の見直しですとか、あと、道路・下水道といったインフラ整備の調整、といったそれぞれの強みをしっかりと組み合わせて、企業の皆様が活動しやすい環境を整えて、横浜経済の活性化、さらには持続可能なまちづくりにつなげていきたいと考えてございます。
- 甘粕ビジネスイノベーション部長 経済局でされども、今都市整備局のほうからお話がありましたように、ハードの都市整備局とソフトという面での経済局の連携は非常に重要だと思っております。そういう意味では、未来のまちづくりを進めていくということでは、人や企業、投資、情報などを呼び込み、経済の好循環を生み出していくところが経済局の役割だと認識をしております。
- もちろん今お話がありましたような全序的なプロジェクトでの連携をはじめといたしまして、様々な情報の共有を都市整備局さんとは密に行わせていただいておりますので、今後とも連携をして進めていきたいと思っております。
- また、サーキュラーエコノミーのお話も今回させていただいたところですけれども、こちらも脱炭素・GREEN×EXPO推進局ですか、政策経営局の全体統括の下で、局をまたいだプロジェクトとして、特に経済局は資源循環局さんと協力をさせていただきながら、経済的な発展の視点というものを持って検討を進めているところです。
- また、私たちの事業になりますが、先ほど少し御説明をさせていただきました実証実験に関しましては、道路局さんですか、様々なところと協力をいただきまして、より多くのところで実証実験をすることで、今

後の課題になってくるようなところを解決できるような先端技術をスタートアップから生み出していきたいと思っておりますので、こちらについても全庁一丸となって、議論をしたりですとか検討をして進めていきたいと思っております。

- 大島事業系廃棄物対策部長 資源循環局でございますが、我々、既にプラットフォームの取組の中では、他局との連携というのはいろんなところとやらせていただいているつもりです。本日こちらの4局だけではなくて、全庁的な視点で関係局と連携を図っていきたいと考えております。

その中でも、先ほど説明したプラットフォームについては、さっき太陽光パネル検討部会の話をさせていただいたのですが、こちらはまさに経済局の企業投資促進課と連携していて、そこで使用済みパネルのリサイクル環境を整備しようというような議論をしていましたとかします。

あと、もっともっとマッチングだったりとか、動脈側の企業をプラットフォームのほうに引っ張ってきたいというのがありますので、その上では、経済局が持っている企業ネットワークというのをうまく活用させていただきたいと考えております。

あと、動脈産業のニーズを把握するというところでは、企業さんの意向も知りたいところになるので、そういういた点でも経済局とはいいろいろ具体的な連携はできるのではないかということで、議論は始めているところでございます。

また、さっきテック系スタートアップの話が経済局からありましたけれども、それを、例えばリサイクル技術の面で進めていただくとかいうところもあったりするので、経済局が持っている事業にプラットフォームに寄せられた相談をつなげていくということができるといいなとも考えております。

- 伊波俊之助委員 ありがとうございました。  
本当に……。  
○ 東みちよ委員長 まだ政策局が。  
○ 伊波俊之助委員 失礼しました。すみません。  
○ 喜多共創推進室長 すみません。政策経営局ですが、政策経営局の取組と申しますのは、まさに今3局のほうからも取組の御説明があったと思いますけれども、そういう脱炭素の取組、循環型経済につながるような取組を、民民で地域課題解決というところで実践をしているようなことになってまいりますので、都市整備局の都市計画マスターplanにも様々、暮らし、環境、にぎわいといったテーマもございますし、そういういたところともリンクしてくる部分があります。

資源循環局のほうで行つていらっしゃるリサイクルの部分ともリンクしてくるというところで、具体的に言いますと、各小学校でフードロスの取組を行つてたりですとか、あとは、学校のほうで廃食油の回収をして、それを市内の中小企業で製油して、それをまた何か違う形でリサイクルしていくこうですとか、そこに入つた収益で、また違う取組につなげていこうというようなこともあったりですとかということで、それぞれの局のほうで進めているプランであつたり事業のほうを各地域レベルで実践している取組というのがサーキュラーエコノミーp l u sになるのなと思います。

今後も引き続き各局とも連携しながら、具体的な取組が前に進むようなところは我々共創推進室がつなぎながらということで、全市的に地域レベルでの取組が進んでいくように進めていきたいなど考えております。

- 伊波俊之助委員 ありがとうございました。

既に様々な議論がなされているというふうにも御答弁の中であったと思いますけれども、ぜひとも山中市

政も2期目になってまいりましたし、こういった未来のまちづくり推進特別委員会というのが新たに立ち上がったことは、やはり横浜の未来をどう考えていくのかということを様々議論していく場面といいながらも、物すごく幅広の部分になっていくということありますけれども、ぜひともプロジェクトチーム等々あるのであれば、しっかりとそれを進めていただきたいと思いますし、ぜひともお願ひしたいと思います。

そしてまた、1年半後にはGREEN×EXPOが行われていくと。先日も私も視察をしてまいりましたけれども、AIですか、グリーン技術ですか、様々なものを体験できていく、体感ができるといいますか、そんな印象を持っておるところなのですが、今日はGREEN×EXPOの局はいらしていませんけれども、例えば先ほどありました経済局と資源循環局、こういったものが連携してやっていくという1つのものの中で捉えたときに、GREEN×EXPOに向けた連携についてはどのように考えていらっしゃるのかお聞かせいただければと思います。

- 甘粕ビジネスイノベーション部長 経済局ですが、GREEN×EXPO 2027は、市内企業が自社の製品ですか技術、それは中小企業、大企業、スタートアップそれぞれあると思うのですけれども、そういった会社さんが技術を国内外の来場者にPRをできるという絶好の機会になると考えております。

経済局としましては、市内企業の皆様が展示・出展をするということだけではなく、例えば会場内でピッチイベントをしてみるですか、実証実験ができないかなどということも含めてGREEN×EXPOで検討、調整をしていきたいと考えております。

また、開催都市として、その機運を生かしまして脱炭素ビジネスへの新規参入を促すですか、企業間連携を促進する、それから来場者の方が市内の商店街にも来ていただくような策を考えるなど、様々な仕掛けづくりを検討しまして、市内経済の活性化につなげていくような取組もしていきたいと考えております。

- 伊波俊之助委員 ありがとうございました。GREEN×EXPOも大阪の場合も、何もエリア内だけが万博ではなくて、まさに大阪挙げての回遊性というのも取り組まれていらっしゃいますので、そういったものを具体的に取り組まれているところが実はスタートアップだったということもありますので、ぜひとも引き続きよろしくお願ひしたいなと思います。

最後の質問をしますけれども……。

- 東みちよ委員長 資源循環局がまだです。
- 伊波俊之助委員 ごめんなさい。お願いします。
- 大島事業系廃棄物対策部長 当局におきましては、EXPOの開催を契機に具体的な取組を行うことで、来場される皆様一人一人にPRして、循環型社会やグリーン社会の実現を見据えたレガシーというものを生み出していきたいと考えております。実際、園芸博協会とは、廃棄物の処理方法ですか、環境負荷の少ないリサイクルということで、情報共有、協議を進めているところでございます。

また、プラットフォーム、先ほど紹介したものですが、こちらにはある事業者さんから、教育現場で発生するプラスチックのリサイクルと、あと、環境教育、これを組み合わせた提案というのが寄せられておりまして、それをEXPOと絡めて何かできないかというようなお話をいただいたので、そちらの検討も行っているところでございます。ほかにもそういった取組が出てくること、プラットフォームのほうに提案をいただくことを期待しながら、そういったものをどんどん乗っけていけるようにしたいと、関係者と調整を続けたいと考えております。

- 伊波俊之助委員 ありがとうございました。

最後の質問にしたいと思っていますけれども、都市整備局のほうにも伺いたいなと思っていますけれども、新たな未来のまちづくりという視点の中で、私、選挙区が中区なのですけれども、福島委員も中区でありますけれども、いわゆる開港の場ということもありますし、様々な歴史的な建物もあったり、あるいは外国人の方々がお越しになつたり、または住んでいらっしゃって、あるいは商店街や、いろんなものが混在をしているのが、ある意味横浜の都心臨海部の部分じゃないかなと思っていますけれども、こういった都市構造の核となる横浜の拠点の今後の未来のまちづくりということを捉えたときに、ちょっと漠然としているかもしれませんが、方向性といいますか、どのような計画を考えいらっしゃるのかをお聞きしたいのですが。

- **松本企画部長** 横浜都心臨海部、大変重要な地域でございます。その中区にある山下公園、さらには象の鼻パーク、赤レンガパークといった、山下公園から臨港パークに至る5キロの水際線のまちづくり、まずはこれはしっかりと行っていくことが重要なと捉えてございます。現在、水際線のまちづくりの進め方ですとか整備の方向性などをまとめたコンセプトプランの策定を進めているところでございます。

このプランでのまちづくりの進め方ですけれども、まず、水際線の様々な魅力・資源をしっかりと磨き上げていく、それを線としてつないでいくのみならず、先ほど委員の御指摘がございましたが、まちの中の歴史的建造物ですか公園などの緑、さらには商店街といったまちの多様な魅力と水際線を連動させることで、都心臨海部全体の活性化につなげていきたいと、そのように考えてございます。

- **梶村充委員** 都市整備の10ページで伺いたいのですけれども、脱炭素等の社会課題何とかと書いてあるところの吹き出しに、容積率や高さとかと書いてあるのだけれども、これはどういうつながりがあるのですか。
- **松本企画部長** 企業様の社会課題の解決、例えば脱炭素とかサーキュラーエコノミーですとか、そういった研究開発を展開していく、さらにはそういったまちづくりをしていく、様々な民間企業のまちづくりをしっかりと後押しをするために、高さですか容積率の規制の見直しというもので後押ししていかなければなという趣旨でございます。
- **梶村充委員** 分かりました。それはそれでいいと思うのですけれども、既存の市街地の中で、駅そばで再開発があって、それに隣接する人たちは一種だとか二種でいまだにいられるわけで、自分のところもやっぱり少しは再開発したいなと思うけれども、今回の都市マスターplanにも載らないし、小さな区域でやる場合に、そういうものの容積率とかの見直しはどうするわけですか。
- **松本企画部長** 今回拠点といわれている横浜都心、新横浜都心のみならず、例えば郊外の駅周辺、そういったところもしっかりと拠点として機能を高めていくために、郊外部の駅周辺での規制の見直しも検討の中に位置づけてございます。
- **梶村充委員** 検討に位置づけるのはいいのだけれども、市民の方から申出があったときに、どういうふうに対応してそれを取り上げていくわけですか。今のこれじゃできないでしょう。
- **松本企画部長** 地域の方々の御要望をしっかりと受け止めながら、地域課題が解決する、そういった方向性がまちづくりとしてまとめられるかどうか、さらには事業としてまちづくりが成立するかどうかなどを見極めながら、必要に応じて規制の見直し、そういったものも考えていかなければなどと考えてございます。
- **梶村充委員** いわゆる小規模で、道路なんかできちつと切れるところはいいのだけれども、切れずに細々とした一種や二種があって、路線住居があって、それで再開発も大きい用地があってといった複雑になっているようなところは、きめ細かく対応してやらないと、駅から1分の自分のところの建物が再開発できないというような状況って結構あると思うのですよね。そういうのをきめ細かくやるには、こういう大きな決め

方はいいですけれども、やっぱり市民の人たちは、何十年も住んでいて、自分のところを何とか今度建て替え、せっかく再開発が終わったから次はうちだってやりたいのだけれども、うちのところは全然、だって200しかないしと思って。そういったところってあるじゃないですか。そういったのはやっぱり少し柔軟に対応してやってもらいたいなと思うわけです。

- **松本企画部長** 都市計画マスターplanは全市を見据えた大きなものでございますが、一方で、地区レベルのまちづくり、地区計画ですとか、そういったきめ細やかな手法もございます。そういった手法をしっかりと活用することで、地域の御要望にも応えられるような形で取り組んでまいりたい、そのように考えてございます。

- **梶村充委員** それはそれでぜひよろしくお願ひします。

あともう一点、サーキュラーエコノミーの、先ほど横浜オリーブプロジェクトというのがあったのだけれども、これは政策局ですか。今、スマート農業だとか、もっと大きな範囲でいろんなことをやっている民間の人たちっていっぱいいるわけですよね。山梨なんか、僕も視察に行ったけれども、温室が100ヘクタールとか50ヘクタールとかというところで作っているわけですよ。60歳以上の人たちが100人とか200人の単位でやって、トマトならトマトだけ作ってやっている場所があるわけですね。当然横浜でもそれはできるのですよね。まして消費者が横浜の場合は本当に近いわけだから、循環するためには消費者の近くで生産するのが一番いいわけじゃないですか。そういうのについて、もう少しやっている企業があるから、そういうところとも要するにマッチして研究されたらどうなのですかね。

- **喜多共創推進室長** ありがとうございます。今回のこのオリーブプロジェクトの取組は、休耕地になってしまっているところを再利用、再活用していくこうというところにポイントがあったのですけれども、今委員がおっしゃったようなスマート農業ですとか、もっともっと農業としてさらに広がりを持って、新しい視点も取り入れてというところは、みどり環境局なども一緒になりながら検討していくところになってくるかなと思いますので、ありがとうございます。検討していきたいと思います。

- **梶村充委員** ぜひよろしくお願ひします。

- **大岩真善和委員** どうもありがとうございました。テーマが広範囲にわたりまして、今日4局来ていただいておりますけれども、質問させていただくのが非常に難しいなと思っているのですが、まず4局御説明していただいて、基本は経済の成長をどうするのかという辺りが軸なのかなと思っているのですけれども、やっぱり経済の話をするのであれば、数字が経済的にどれぐらい成長するのかとか、現在これぐらいで、目標値をどれぐらいに5年後とか10年後にするというのが明確になっていないのがちょっと分かりづらいのかなという点で感じております。

従来から、経済の話をするのであれば、経済局のほうなのですけれども、経済の総合戦略をしっかりとつぶって、皆さん今日来ていただいている4局おのおのかぶっていると思うのですが、そういったものを含めて横浜市全体の経済、現在のものから5年後、10年後、未来に向けてどれぐらい成長するのかとか、就業者数を、どういうレベルの方をどれぐらい増やすのかというものがないと、やっぱり聞いているほうは分かりづらいのかなと思っております。

あと、例えば具体的な、都市整備局のほうでいろんなことを書いていただいておりましたけれども、具体的にはどういう産業を持ってくるのかというのは、産業は第1層じゃなくてさらに深掘りしたところで、具体的に言えばそれをやるにはこんな企業が必要だと、そういう企業を呼んでくることによって、例えばG

D Pとか、いろんなものがどれぐらい増やせるのかというものがないと、何の議論をしているのかよく分かららないなと思っております。

具体的数字で言うと、都市整備局のほうで挙げていただいた2ページの説明資料、これは面積とか事業者数とか、従業員数とか年間商品販売額とか、あとはG D Pとともに入れてもいいかなと思いますけれども、こういうものが、現在こういう形なのですが、このエリアで、横浜市全体で、この辺りをどういうふうに5年後とか10年後伸ばしていくのかということがないと、やっぱり戦略とか何をやるべきなのかというのが拡散しちゃって、横浜市って何をやっているのかよく分からないという感じになるのじゃないかなと思いますので。

やっぱり僕の理解では総合戦略をつくるべきなのじゃないかなということを昔から言っておりますけれども、今日お越しいただいている部署の方は、そこにはあまり関わっていないんじゃないかなと思うので、この辺にいたします。

質問についてなのですけれども、まず1点目は、先ほどもありました大阪万博、我々も行ってきたのですが、大変人が来ておりまして、あと1か月ぐらいということだったので、オーバーツーリズムじゃないですけれども、たくさん人が、あふれるぐらいいました。

多分G R E E N × E X P Oをやっても、終盤になるとああいう形でたくさん観光客とか企業の方々とか、外国からも来るのじゃないかなと思いましたので、やっぱり2027年の3月19日から半年やるG R E E N × E X P Oはかなりのチャンスだと思いますので、それに向けていろんなことを、先ほど資源循環局もやるとおっしゃっていましたけれども、それはより具体化して、具体化したものをもっと市民の皆さんに発表して、理解していただくという努力が必要じゃないかなと思っています。

その中の、すみません、長くなつて。万博が終わった後、次はG R E E N × E X P Oなのですが、我々が視察させていただいたやつで、大阪市の産業局というところが、もともと民間企業と大阪府とか市が一緒になってできた、官民一体となった局なのですが、実は5 Gの実証実験を万博会場の隣ぐらいで、此花区というところでやっていたのですが、やっぱり経済局の中で書かれておりましたけれども、実証実験ができるフィールドを具体的に設けて、具体的に行っていくというのが大変必要なんじゃないかなと思っているのですけれども。

あと、経済局の中で議論していても、横浜市は未来をつくる都市だということで実証実験がどんどんできるようなフィールドにしたいし、そういったところが集まってくれれば経済も活性化するので、そういうことをやつていきたいというお話も伺ったことがあるのですが、あまり具体的に実は聞こえてこないというかがあったりとか、あと、企業がやりたいのでという話を過去、させていただいたこともあるのですけれども、それはいいですねと総論は賛成になるのですが、具体的な話になると、やっぱりできないとか。

実は5 Gの実証実験も、みなとみらいあたりでやつたほうがいいのじゃないかということで三、四年前に提案したこともあるのですが、申し訳ないのですけれども、やりたいやりたいとは言っているのですけれども、具体的な話があったときに受け止めるような状況になつていないのじゃないかなとちょっと感じているのですが、その点についてはどうなのかということと、具体的にもし、今、経済局になろうかと思いますが、やつているものがあるのかないのか。

あと、大阪万博のやつは此花区で5 Gの実証実験を行つておりましたけれども、約3年ぐらい前からプロジェクトを立ち上げて、いろんなことを、ドローンの実験とか、遠隔で建築のクレーンを5 Gを使って操作

したりとか、そういうことをやられていたのですけれども、もうあと500日ぐらいになったということで、1年半ぐらいですか、大分時間もなくなってきましたけれども、具体的にGREEN×EXPO 2027でいろんな企業の活性化とか新しい産業集積とかができると思うのですけれども、それをやるのがGREEN×EXPOの目的の一つだと思うのですが、具体的に大阪の此花区のような実証実験があるのかないのか、その点について教えていただけますでしょうか。

- 甘粕ビジネスイノベーション部長 ありがとうございます。実証実験につきましては、委員がおっしゃるとおり、なかなか目ぼしいものができないという現状はあると思います。

経済局所管ではないのですが、何年か続けて日産自動車がみなとみらいの区域で自動運転の実証実験をさせていただいたりですとか、あと、国のプロジェクトになりますけれども、ズーラシアのところで無線を使いながら実証実験をするといったようなものもありますので、そういうものを少しずつでも増やしていくかいいかなと思っております。

ただ、1社でどこか大きい実証実験ができるのかという相談はなかなかもらえていないところもありますし、そこが出たところで、調整がなかなか進まないというところもあります。

今申し上げた2つの、ズーラシアとみなとみらいでの自動運転に関しては、国のプロジェクトということもあって進みがよかつたというところもありますので、そういう国の中でも使えるようなものも考えていくみたいなと思っておりますし、あと、規制のサンドボックスみたいなものもありますので、少し具体的なお話を出たときには、国とも調整ができるように、事務的な打合せをしたりとかということはさせていただいておりますので、具体的な案件についてはなるべく進めいかれるようにしていきたいと思っております。

また、GREEN×EXPO 2027に向けた通信ですか実証実験については、まだそういったテーマでのお話を具体的には進んでいないという現状にございます。

- 大岩真善和委員 ありがとうございます。今お答えいただいたように、やっぱりどこが所管なのかというか、先ほど横串はどう刺すのですかというお話があったのですけれども、民間企業が実証実験をやりたいというのは、実は要望としてたくさんありますし、5Gのときも聞いたのですが、国のはうで、実証実験をやりたい会社とか自治体があれば億円単位の予算を出しますよというオファーもいただいたのですけれども、だから予算もありますし、やりたい企業もあるので、やっぱりそれはどちらかというと横浜市としてそういうことを受け入れる体制をしっかりと整えないと、GREEN×EXPOも1年半を控えているので、いわゆる旗を立てるとかと言うのですけれども、実証実験をやりたい企業を、自由にやってもらいたいと思っているので集まってくださいという旗を立てて、旗を立てた部署が責任を持って対応するような体制をやっぱり取らないと、なかなか難しいのじゃないかなと思っています。

それに関連して、最後にスタートアップのユニコーン・クラスのお話を聞きますけれども、今の話で言うと公民連携、我々、横浜市と民間企業とどういう形で連携していくのかというのが非常に重要だと思うのですが、公民連携をやりたいといったときに、横浜市側の窓口が実はいろいろあります、経済局にもありますし、さっきの未来何とかとかありますし、あとは政策局にもあります。あと、資源循環局にもあるかもしれませんし、公園の公民連携をやりたければみどり環境局にもあります。ということで、いわゆるワンストップになっていないというか、誰がどこでどういう責任を持ってそれをマネジメントするのかという体制になっていないと思うのですね。

ごめんなさい、これは誰に質問したらいいのか分からないのですが、誰が答えてくれるのか分からないで

すが、やっぱりそうなっていないと民間企業としては、よくありがちなのは、横浜市＝の言わば＝母体が大きいので、1つ相談に行ったら我々じゃなくてあちらの窓口ですと。あちらの窓口に行ったら、いや、あちらの窓口ですということで、ぐるぐる窓口を回されてしまって、一体どこなのだよみたいな、いわゆる入り口を間違えると、迷子になると表現しておりますけれども、そういうことが発生しておりますので、そういうことが発生しないような仕組みをつくらなければいけないし、それをしないと、多分公民連携とかはできないんじゃないかなと思うのですが、その点については……。こちらで。すみません、よろしくお願ひします。

- 喜多共創推進室長 ありがとうございます。横浜市は今、公民連携の窓口が本当にいろいろございまして、今委員の挙げていただいた共創推進室では、共創フロントというものを立ち上げて早20年近くになってくるわけなのですけれども、それ以外にも、今経済局のほうでも本日御紹介いただいたような、TECH HUBですとかYOXO BOXですとか、そういったところもあります。それから、デジタルというところのプラットフォームなど、それぞれの分野ごとに今プラットフォームが広がってきているなと思っていまして、全国的に見ても、こういった公民連携の窓口をいち早く行政として設けたのは横浜市であろうと思っておりますが、そこからいろいろな形で分野ごとに派生して、今プラットフォームが広がってきているというのは、やはりそれに特化した窓口が必要だというニーズがあつてのことかなと思っています。

ただ、今委員がおっしゃったように、結果として、その結果いろいろな窓口ができたのはいいことだなと思いつつ、たらい回しになるみたいな現象があるのは本当にそれはよくないことですし、何のための公民連携の窓口を設けているのかということにはなりますので、そこはしっかりとそれぞれの窓口の中で、たらい回しにならないような連携が取れるようなところというのは、これは本当に私もやっている立場として実感として持っていることですので、そこはしっかりと情報共有しながら進めていく部分かなと思いますし、それぞれの専門の窓口がある良さをしっかりと生かせるような形で進めていきたいなと思っています。

- 大岩真善和委員 今おっしゃっていただいたように、やっぱり公民連携は横浜市が全国に先駆けて成功事例もつくってきたというのは理解はしているのですけれども、それをやっぱり生かし切れていないというのが現状だと思いますので、こここの部分の機能強化とか、ワンストップ窓口化とか、改めてやるべきだと思いますし、あと、先ほど経済局のほうからサンドボックスというのがありましたけれども、実証実験フィールドの件ですけれども、これは1年半後のGREEN×EXPOに向けてプロジェクトを立ち上げてしっかりやるべきなのじゃないかなと思っておりますので、よろしくお願ひします。

最後なのですけれども、経済局のほうから9ページの今後の方向性なのですが、ユニコーン・クラスのスタートアップ創出を目指しということで、グローバルな活躍が期待できるテック系スタートアップを横浜から生み出すのだということを書かれているのですけれども、僕の理解しているところだと、ユニコーン・クラスって、ユニコーン企業というのは時価総額で1000億円以上、10億ドルでもいいのですけれども、かつ10年以内の企業で上場していない企業がユニコーン企業に該当する定義で、日本だと五、六社、10社以内と少なくて、アメリカには200社とか300社あって、中国にも同じぐらいあると思うのですけれども、実際問題として、これを掲げられるのはいいと思いますし、これが実現できたら大変すばらしいことだと思うのですが、今集まっている会社の中で、10年以内にユニコーン・クラスの時価総額で1000億円を超える企業になりそうな企業とか業種とか、そういったものがあるのかないのか、確認をさせてください。

- 甘粕ビジネスイノベーション部長 大岩委員がおっしゃるとおり、非常に高い目標を掲げたなと思ってお

ります。

今、創出というお話をさせていただいているのですが、実は創出と誘致と両面で考えておりまして、誘致に関しては、横浜市の先ほど申し上げた特徴である企業がたくさんいるですか、人材が豊富だというところを踏まえて、こうしたユニコーン企業を呼んでこられないか、それに伴ってほかのスタートアップも活性化できないかということで考えているのが1点あります。

あと、Nextユニコーンと呼ばれている企業も幾つか、5社程度はありますので、そういったところを先ほど申し上げた個別の伴走支援なども使いながらサポートをして、成長を促していくかと思っております。

- **大岩真善和委員** 厳しいことを言ってすみませんが、本当にやるのであれば、やっぱり先行している地域の研究を、福岡とか、国内で言えば福岡が進んでいますけれども、全世界で見れば全然遅れているのだと思うので、シリコンバレーとかいろんな場所がありますけれども、エコシステムが、先ほど都市整備局から大学の話もありましたけれども、あと、実証実験がどんどんできるとか、経済局が進めているベンチャー企業とのつながりとかも含めて本当にできたらいいと思うのですけれども、今の状況、私もYOZO BOXの方と直接つながってお話を聞いていますが、ちょっとまだまだ難しいのじゃないかなと思います。応援はしておりますけれども、やっぱりもう少し経済をこうするという部分の筆入れというか、地図というか、設計図というか、戦略というか、それはもう少し横浜市全体で、市長も含めてですけれども、しっかりとビジョンをつくって、いろんな方、横浜市の市の職員だけでやるのじゃなくて、外部から優秀な人とか民間企業とかいろんな知恵を入れてつくらないと絶対無理だと思いますので、よろしくお願いします。

- **熊本ちひろ委員** 御説明ありがとうございました。

私は先月、この特別委員会の視察で福岡県にお邪魔してまいりました。視察先は議会局の職員さんに探していただいたのですけれども、視察が終わった後すごく感銘を受けまして、視察先を探していただいてありがとうございましたとお礼の電話をしたほどすごく感銘を受けたのですけれども、スタートアップ・エコシステムについて、福岡県のグローバルエコシステムの取組について今回視察で伺ってきました。

福岡県のすばらしさというのは、こちらの資料の数字でも出ているように、スタートアップの数、平均評価額、すばらしい結果が出ているなと感じました。

一方、横浜市はどうなのだろうと思ったときに、企業のR&Dの集積は、すごい大企業とかがたくさんあって、すごく魅力的だなと思う反面、こちらのスタートアップ1社当たりの評価額が小さい这样一个で、福岡県の職員さんは、横浜市は関東の中心にあって、大都市で、企業もたくさん存在していて、本当に羨ましい都市ですとおっしゃっていたのですけれども、この結果を見て、大企業がこれだけ集まっているからこそ、スタートアップ支援というところの支援の重要性とか熱量がこれまで少なかったんじゃないのかなと、この数字を見て感じたのですけれども、その辺りはいかがでしょうか。

- **甘粕ビジネスイノベーション部長** 先ほども少し説明の中でさせていただいたのですが、R&Dの集積ですとか、人材みたいなものを生かし切れていないというところが課題だと感じております。

テック系が、横浜としては伸びしていく余地もあり、可能性も高いのではないかということで、そちらに力を置いていくというのが昨年11月のTECH HUB YOKOHAMAを皮切りに始まった这样一个がございます。福岡市に関しましては、かなり十数年、スタートアップということずっと力を入れてござっていまして、私どもも今年度お話を実際に伺わせていただいて、そこまで取組をやっているのかという

ことで感心をしたところです。

大岩委員に先ほど言つていただいたように、非常に時間もかかるというところと、支援が非常に必要だというところもあって、今、昨年度から始めて少しづつ、成長支援を個別にするなどということで成果らしきものも見え始めているところではありますので、こういった取組を通じてさらに伸ばしていくということと、国内だけではなくて海外の事情なども参考にさせていただきながら、どういった分野により力を入れて横浜市として連携を進めていくのかというところと、あと、企業に関しましては、企業さんも横浜未来機構というところでネットワークもあるのですけれども、なかなかスタートアップとどういうふうに組んでいいのか分からぬといふような企業さんが多いので、企業のニーズをしっかりと聞き取った上で、適したスタートアップとどう結びつけていくか、マッチングを進めていくかというのを、具体的に今年度から始めようと思つておりますので、そういったところで徐々に成果が出てくればと考えております。

- 熊本ちひろ委員 ありがとうございます。ぜひこれからいろいろ検討していってほしいところなのですけれども、今ありました企業さんとスタートアップがどうマッチングしていいか分からぬといふ部分で、福岡県さんの事例なども御参考にさせていただいて、やはり行政がマッチングに対してつなぎ役になっていたのが一番なのがなと思っていまして、結構福岡県さんはピッチイベントなどもたくさん、週に三回ぐらい、たしかイベントを開催して、スタートアップさんに登壇してもらって、それぞれの掲げているサービスとかを5分ぐらいでアピールしてもらって、それを見た企業さんや投資家さんが、いいねということでマッチングしていくみたいなイベントをかなりの数やっていましたね。こういう個別支援というのも大事だと思うのですけれども、行政の職員さんのみで支援していくのは大変だと思いますので、こういうイベントの開催なども増やしていただき、ぜひマッチングにつなげていただけたらいいのかなと思っております。

- 東みちよ委員長 ほかに御質問は。何か御意見ありますか。  
(「福岡県=は、ゼロ=。福岡市?」と呼ぶ者あり)

- 熊本ちひろ委員 福岡県ですね。  
(「県でやっている?」と呼ぶ者あり)

- 熊本ちひろ委員 県でもやって、市でもやっているみたいです。
- 東みちよ委員長 ほかに御質問はよろしいでしょうか。
- 久保和弘委員 1点だけ質問させていただきたいのですが、大きく言ったら、先ほどGREEN×EXPの話もありましたけれども、上瀬谷のことで、例えば都市整備局さんに御説明いただいた7ページにおいては、郊外部の活性化拠点という表現があつて地図で示されておりましたけれども、そういう中で、これまで横浜といえば臨海部を中心としながらまちづくりも進めていたし、経済的なことも様々そういうところが中心になりましたけれども、現状は、上瀬谷のまちづくりにおいて各局はどういうような計画といいますか、考え方、プランがあるのかなと、今確認をしたかったのがありました。

その上で、こちらの先ほどの都市整備局さんの資料の10ページにも、脱炭素等の社会課題の解決やといふような、先端技術の研究開発の促進ということを書いておりましたけれども、あそこも例えばエリアのゾーニング分けで、物流ゾーン、一番北側のところも、ようやく最先端の物流システムを取り入れていくような次世代型の物流の青写真が出てまいりまして、具体的には三菱地所さんというのが出てきましたけれども、現段階から、花博はもちろんですけれども、その後どういうふうなことを皆さんのが考えておられるのかということを一応、計画性があるのかというのを確認させていただきたいと思います。

- 松本企画部長 私のほうの資料の7ページ目に、都市構造ということで、今回の都市計画マスタープランの改訂から、郊外部の活性化拠点というものを新たに位置づけてございます。これは上瀬谷でそういった開発が進んでいくということを見越して拠点として位置づけておるものでございますが、郊外部の活性化拠点という名前のとおり、これまで都心についてはしっかりと力を入れてきたけれども、郊外には横浜市の6割の方が住まわれております。そういう郊外部のさらなる魅力を高めていくための起爆剤となるようなエリアとして位置づけようという意図でございます。

具体的には、例えば上瀬谷ですと、郊外部の調整区域が周りにございますですか、あと、その調整区域に幹線道路が走っているですか、かなりこれまでも都市のインフラ整備も進んでおるのですが、まだまだそのポテンシャルが十分に生かされているかどうかというところも課題としてございますので、例えば調整区域の高速道路のインターの周辺ですか、幹線道路の沿道で、例えば都市と農と緑が共生するまち、そういうものを目指しながら、どんなまちづくりをしていくのかというのは、これからさらに検討を深めていきたいなと考えてございます。

- 久保和弘委員 ありがとうございます。全ての局に聞いていると時間の都合もあるでしょうから、1点だけ。資源循環局でございましたか、先ほどハチミツ、ハチミツは政策でしたか。

- 東みちよ委員長 ハチミツは政策。

- 久保和弘委員 すみません、失礼しました。ということで、あつたりしましたけれども、具体的に、端的に言うと、あそこのエリアの中だけで物事を完結していくというか、サイクルエコノミーplus、サイクルエコノミーの話もありましたけれども、そういうことも今後しっかりと見据えていくだろうと思うのですが、現段階でどのようなことを考えておられるのかと、例えば、先ほどの廃食油の回収も、公明党市議団としても視察させていただいたことがあって、イオンフードスタイルさんで集められたものをJALさんで航空燃料としてしっかりと活用していくというのがありましたけれども、今後、1点だけ、幅広いものですから伺って、最後の質問とさせていただきたいと思います。

- 東みちよ委員長 喜多共創推進室長。政策局ですよね。

(「資源循環」と呼ぶ者あり)

- 東みちよ委員長 資源循環。

- 大島事業系廃棄物対策部長 紹介自体は政策経営局からあったのですけれども、先ほど出たような廃食用油の活用ですか、ああいったところは、実際廃棄物としてこの規制を受けるか受けないかみたいなところで我々も相談を受けていて、実際事業のところでは関わっております。

ということなので、我々としては……。上瀬谷でということなのですか。そこは関係なくいいのですか。

- 久保和弘委員 今回絞って、上瀬谷ということで、あれば。現段階は、まだ何も青写真は出ていないと思うのですけれども。

- 大島事業系廃棄物対策部長 ということであれば、先ほどもちょっと説明させていただいたのですが、循環型社会やグリーン社会の実現を見据えたレガシーなんという言い方をしたのですけれども、具体的に何かというところなのですが、さっき廃棄物処理のところでも、園芸博協会と情報交換をしているという話ですか、あと、民間企業さんのほうで、リサイクルと環境教育を組み合わせたものをEXPOで何か出展できないかという相談をいただいているというのがあったと思うのですけれども、そういうのって、ビジネスモデルだったりとか、あと、環境教育のスキームだったりとか、そういうものがレガシーになるのかなと

思っているので、その場で、上瀬谷で何かをやるというよりも、そういう形のものを広く横浜に展開していくようなところを目指すのかなと我々は考えております。

- 東みちよ委員長 ほかに御質問はございますでしょうか。

(発言する者なし)

- 東みちよ委員長 特にほかに質問も御発言もないようですので、本件についてはこの程度にとどめます。

今回は、4局から説明をいただきまして、様々活発に御意見を交わしていただきました。常任とは違って異なる局が連携をこの場で確認できたことも一つの成果かと思います。また一方で、幅広な内容でしたので、テーマが絞り切れずになってしまったかなということもあるかもしれません。

本委員会のテーマは、つなぐ—イノベーション推進と循環型経済のための多様な連携促進ですが、最終的には各局の取組だけでなく、行政、企業、地域の様々な連携や、その促進を目指していきたいと思います。

皆様の御意見を今後生かしながら次に進みたいと思いますので、また次回も様々議論ができますよう御協力をお願いいたします。ありがとうございました。



◎ 閉会宣言

- 東みちよ委員長 以上で本日の議題は終了いたしましたので、委員会を閉会いたします。

閉会時刻 午後2時52分

速報版